

公会計制度改革に係る宇陀市の財務4表について

貸借対照表（バランスシート）

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成28年3月

奈良県宇陀市

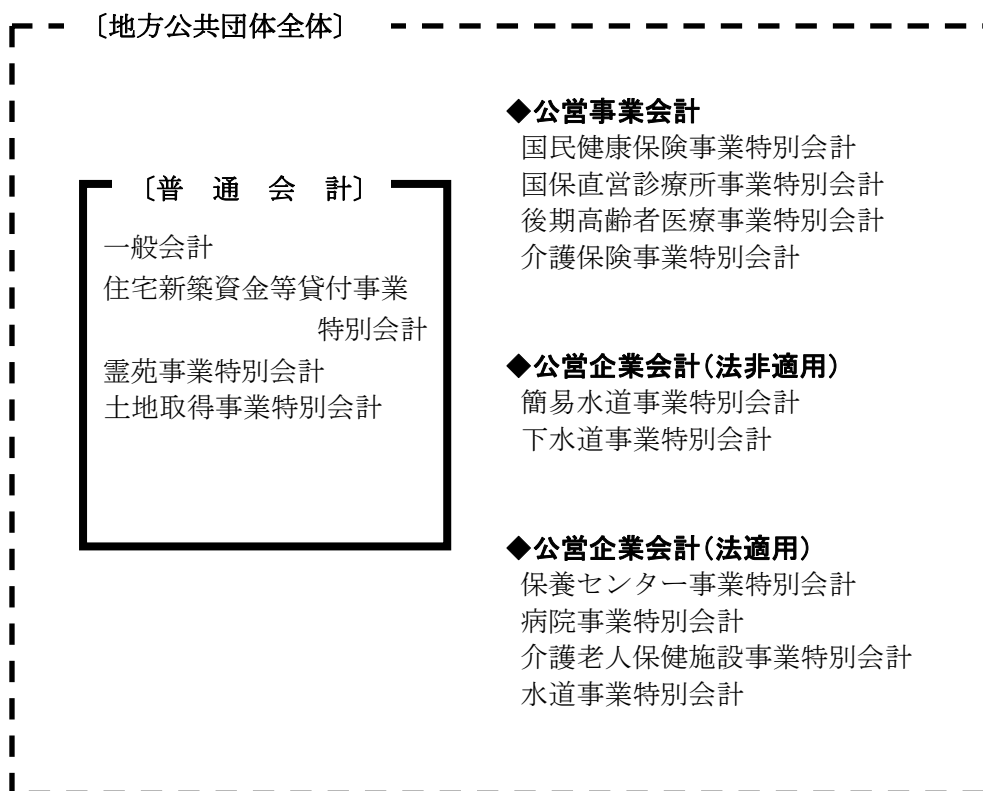
作成上の基本的条件

(1) 作成方式

総務省方式改定モデルを採用しています。

(2) 対象範囲

普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、霊苑事業特別会計、土地取得事業特別会計）を対象としたものと、普通会計、普通会計に属する特別会計以外の特別会計、公営企業会計を対象としたものを作成しています。



(3) 対象年度及び基準年月日

対象年度は平成26年度とし、貸借対照表については平成27年3月31日を作成基準日としました。なお、出納整理期間の平成26年度収支に係る出納は、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとして作成しています。

(4) 基礎数値

電子化された昭和44年度以降の地方財政状況調査表（決算統計）のデータを基礎数値として作成しています。

(5) 貸借対照表における有形固定資産の評価

決算統計データによる普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、土地以外については、総務省方式の定額法により減価償却を行っています。

(6) 行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額等の非現金支出を加えて計上しています。

(7) 現金主義と発生主義の調整

一般に、市町村の会計は現金の支払いの時点で、収入及び支出を計上する現金主義で経理が行われているため、現金の収入支出にかかわらず、その期間内に発生したかどうかを基準にして収益及び費用を計上するよう調整しています。

(8) その他

その他の構成内容や作成条件については、総務省より公表された「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月12日公表）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日公表）」に基づき、作表を行っています。

■ 普通会計財務4表

I 貸借対照表

[平成27年3月31日現在]

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	85,732,929	(1)地方債	24,647,924
(2)売却可能資産	271,082	(2)退職手当引当金	4,658,337
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	3,101,855	(1)翌年度償還予定地方債	3,052,335
(2)貸付金	88,011	(2)賞与引当金	204,268
(3)基金等	2,521,015		
(4)その他	656,337		
3. 流動資産		負債合計	32,562,864
(1)資金	3,018,634	純資産の部	
(うち歳計現金)	381,354	純資産合計	62,891,060
(2)未収金	65,139		
(3)その他	△ 1,078		
資産合計	95,453,924	負債・純資産合計	95,453,924

II 行政コスト計算書

[平成26年4月1日～平成27年3月31日]

(単位:千円)

経常行政コスト・・・①	15,707,190
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	3,034,932
(2)退職手当引当金繰入等	314,777
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	2,165,856
(2)維持補修費	27,146
(3)減価償却費	3,005,186
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付費	2,384,227
(2)補助金等	2,055,242
(3)他会計等への支出	2,169,875
(4)その他	138,118
4. その他のコスト	
(1)支払利息	369,580
(2)その他	42,251
経常収益・・・②	490,218
使用料・手数料等	490,218
純経常行政コスト(①-②)	15,216,972

III 純資産変動計算書

[平成26年4月1日～平成27年3月31日]

(単位:千円)

期首純資産残高	62,562,019
純経常行政コスト	△ 15,216,972
(財源調達)	
一般財源	
地方税	2,773,830
地方交付税	9,002,795
その他行政コスト充当財源	856,948
補助金等受入	3,020,264
その他	△ 107,824
期末純資産残高	62,891,060

IV 資金収支計算書

[平成26年4月1日～平成27年3月31日]

(単位:千円)

1. 経常的収支	3,747,782
2. 公共資産整備収支	△ 313,222
3. 投資・財務的収支	△ 3,786,259
翌年度繰上充用増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 351,699
期首歳計現金残高	733,053
経費負担割合変更等に伴う差額	
期末歳計現金残高	381,354

■地方公共団体財務4表

I 貸借対照表

[平成27年3月31日現在]

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	116,895,386	(1)地方債	37,530,325
(2)無形固定資産	591	(2)引当金	6,589,781
(3)売却可能資産	271,082	(うち退職手当引当金)	6,524,155
		(3)その他	5,445
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	182,676	(1)翌年度償還予定地方債	4,070,541
(2)貸付金	114,229	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	1,075,344
(3)基金等	2,641,835	(3)未払金	346,448
(4)その他	889,863	(4)賞与引当金	327,357
3. 流動資産		(5)その他	77,995
(1)資金(現金・預金)	5,050,482		
(2)未収金	691,805	負債合計	50,023,236
(3)その他	7,602		
		純資産の部	
		純資産合計	76,722,315
資産合計	126,745,551	負債・純資産合計	126,745,551

II 行政コスト計算書

[平成26年4月1日～平成27年3月31日]

(単位:千円)

経常行政コスト	27,782,785
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	5,229,714
(2)退職手当引当金繰入等	195,869
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	3,874,543
(2)維持補修費	88,455
(3)減価償却費	4,516,216
3. 移転支的コスト	
(1)社会保障給付費	8,843,573
(2)補助金等	3,881,512
(3)他会計等への支出	130,396
(4)その他	173,561
4. その他のコスト	
(1)支払利息	638,393
(2)その他	210,553
経常収益	9,435,544
使用料・手数料等	9,435,544
純経常行政コスト	18,347,241

III 純資産変動計算書

[平成26年4月1日～平成27年3月31日]

(単位:千円)

期首純資産残高	78,146,205
純経常行政コスト	△ 18,347,241
(財源調達)	
一般財源	
地方税	2,773,830
地方交付税	9,002,795
その他行政コスト充当財源	856,948
補助金等受入	5,969,019
その他	△ 1,679,241
期末純資産残高	76,722,315

IV 資金収支計算書

[平成26年4月1日～平成27年3月31日]

(単位:千円)

1. 経常的収支	4,203,762
2. 公共資産整備収支	△ 444,755
3. 投資・財務的収支	△ 4,028,491
翌年度繰上充用増減額	6,005
当年度歳計現金増減額	△ 263,479
期首歳計現金残高	5,313,961
経費負担割合変更等に伴う差額	
期末歳計現金残高	5,050,482

I 貸借対照表

1. 貸借対照表の概要

住民サービスを提供するために保有している財産とその財産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産、負債及び純資産から構成されています。貸借対照表の左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、「資産」が表示され、インフラ資産や施設などの有形固定資産や売却可能資産といった「公共資産」、投資、出資金、貸付金、基金などの「投資等」、財政調整基金・歳計現金などの現金預金や市税などの未収金の「流動資産」を確認することができます。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金などの状況、現在までの世代の負担の状況などを確認することができます。また、資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

(1) 資産合計

昭和44年度以降取得した土地、建物を中心とした有形固定資産と、出資金、貸付金、基金、長期延滞債権などです。

項 目	普 通 会 計	地方公共団体全体
資産合計	95,453,924 千円 (対前年度△950,216千円)	126,745,551 千円 (対前年度△3,742,719千円)

(2) 負債合計

地方債や市職員の退職給与引当金など、将来に負担義務が発生するものです。

項 目	普 通 会 計	地方公共団体全体
負債合計	32,562,864 千円 (対前年度△1,279,257千円)	50,023,236 千円 (対前年度△2,318,829千円)

(3) 純資産合計

民間企業でいう資本にあたるものですが、その内容は大きく違い、資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものを表しています。

項 目	普 通 会 計	地方公共団体全体
純資産合計	62,891,060 千円 (対前年度329,041千円)	76,722,315 千円 (対前年度△1,423,890千円)

2. 貸借対照表から見る財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備割合をみることによって、これまでの世代により既に負担された分の割合をみるすることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

なお、全国の過去及び現世代負担比率（これまでの世代による負担比率）の平均的な値は、50%～90%の間、将来世代負担比率の平均的な値は、15%～40%の間の比率となります。

①社会資本形成のこれまでの世代による負担比率 (%) =純資産合計÷公共資産合計×100
②社会資本形成の将来世代負担比率 (%) =地方債残高÷公共資産合計×100

■普通会計

項 目	金 額	構 成 比	対前年度 との比較
公 共 資 産 合 計	86,004,011 千円		
純 資 産 合 計	62,891,060 千円	72.1 %	0.5 %
地 方 債 残 高	27,700,259 千円	32.2 %	△3.1 %

■地方公共団体全体

項 目	金 額	構 成 比	対前年度 との比較
公 共 資 産 合 計	117,167,059 千円		
純 資 産 合 計	76,722,315 千円	65.5 %	△1.8 %
地 方 債 残 高	41,600,866 千円	35.5 %	△3.6 %

(2) 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表は、人口規模等の違いにより他団体との単純比較が困難ですが、市民一人あたりの数値に置き換えることで、他団体との比較が容易に行えるようになります。

■普通会計

項 目	金 額	市民一人あたりの金額
資 産 合 計	95,453,924 千円	2,917 千円 (対前年度 32千円)
負 債 合 計	32,562,864 千円	995 千円 (対前年度 △18千円)
純 資 産 合 計	62,891,060 千円	1,922 千円 (対前年度 50千円)

■地方公共団体全体

項 目	金 額	市民一人あたりの金額
資産合計	126,745,551 千円	3,873 千円 (対前年度 △32千円)
負債合計	50,023,236 千円	1,529 千円 (対前年度 △37千円)
純資産合計	76,722,315 千円	2,344 千円 (対前年度 5千円)

※平成27年4月1日現在の人口（32,723人）に基づき計算しています。

II 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、宇陀市が平成26年度に行った行政活動のうち、資産形成を除いた行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を比較させた財務書類です。

本市の行政コスト計算書からは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表し、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表しています。

また、経常行政コストと経常収益との差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄われなければならないコストを表しています。

項 目	普 通 会 計	地方公共団体全体
経常行政コスト	15,707,190 千円 (対前年度 △31,549千円)	27,782,785 千円 (対前年度 △7,133千円)
経 常 収 益	490,218 千円 (対前年度 △78,520千円)	9,435,544 千円 (対前年度 40,671千円)
純経常行政コスト	15,216,972 千円 (対前年度 46,971千円)	18,347,241 千円 (対前年度 △47,804千円)

2. 行政コスト

平成26年度における性質別のコストは次のようになっています。

項 目	普 通 会 計	地方公共団体全体
人にかかるコスト (人件費等)	3,349,709 千円 (対前年度 △224,004千円)	5,425,583 千円 (対前年度 △283,670千円)
物にかかるコスト (物件費等)	5,198,188 千円 (対前年度 81,798千円)	8,479,214 千円 (対前年度 88,879千円)
移転支出的コスト (社会保障費、補助費等)	6,747,462 千円 (対前年度 161,796千円)	13,029,042 千円 (対前年度 232,263千円)
その他のコスト (支払利息等)	411,831 千円 (対前年度 △51,139千円)	848,946 千円 (対前年度 △44,605千円)

3. 行政コスト計算書から見る財務分析

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

なお、全国の受益者負担比率における平均的な値は、2%～8%の間の比率となります。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

項 目	普 通 会 計	地方公共団体全体
経常収益	490,218 千円	9,435,544 千円
経常行政コスト	15,707,190 千円	27,782,785 千円
受益者負担率	3.1 % (対前年度 △0.5%)	34.0 % (対前年度 0.2%)

(2) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかが分析できます。

なお、全国の行政コスト対公共資産比率における平均的な値は、10%～30%の間の比率となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

項 目	普 通 会 計	地方公共団体全体
経常行政コスト	15,707,190 千円	27,782,785 千円
公共資産	86,004,011 千円	117,167,059 千円
行政コスト対公共資産比率	18.3% (対前年度 0.1%)	23.7% (対前年度 0.6%)

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用しています。

(3) 市民一人あたりの行政コスト

■ 普通会計

項 目	金 額	市民一人あたりの金額
人にかかるコスト (人件費等)	3,349,709 千円	102 千円 (対前年度 △5千円)
物にかかるコスト (物件費等)	5,198,188 千円	159 千円 (対前年度 6千円)
移転支出的コスト (社会保障費、補助費等)	6,747,462 千円	206 千円 (対前年度 9千円)
その他のコスト (支払利息等)	411,831 千円	13 千円 (対前年度 △1千円)
合計	15,707,190 千円	480 千円 (対前年度 9千円)

■ 地方公共団体全体

項 目	金 額	市民一人あたりの金額
人にかかるコスト (人件費等)	5,425,583 千円	166 千円 (対前年度 △5千円)
物にかかるコスト (物件費等)	8,479,214 千円	259 千円 (対前年度 8千円)
移転支出的コスト (社会保障費、補助費等)	13,029,042 千円	398 千円 (対前年度 15千円)
その他のコスト (支払利息等)	848,946 千円	26 千円 (対前年度 △1千円)
合計	27,782,785 千円	849 千円 (対前年度 17千円)

※平成27年4月1日現在の人口 (32,723人) に基づき計算しています。

Ⅲ 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

2. 純資産変動計算書から見る財務分析

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

(1) 普通会計

普通会計では、純経常行政コスト15,216,972千円(対前年度46,971千円)に対して、地方税などの経常的な一般財源が12,633,573千円(対前年度△275,798千円)、補助金等受入が3,020,264千円(対前年度59,226千円)であり、436,865千円の財源超過であることがわかります。

これは、市税などの一般財源や国庫支出金などで純経常行政コストを賄えたことを意味しており、その他△107,824千円(対前年度△43,701千円)を加味しても財源超過した329,041千円は純資産が増加したことを意味しています。

(2) 地方公共団体全体

地方公共団体全体では、純経常行政コスト18,347,241千円(対前年度△47,804千円)に対して、地方税などの経常的な一般財源が12,633,573千円(対前年度△275,798千円)、補助金等受入が5,969,019千円(対前年度253,308千円)であり、255,351千円の財源超過であることがわかります。

これは普通会計と同様、市税などの一般財源や国庫支出金などで純経常行政コストを賄えたことを意味しています。これに、その他△1,679,241千円(対前年度△1,616,846千円)を加味した1,423,890千円が純資産の減少となっています。

項 目	普 通 会 計	地方公共団体全体
純経常行政コスト	△15,216,972 千円 (対前年度 △46,971千円)	△18,347,241 千円 (対前年度 47,804千円)
経常的な一般財源	12,633,573 千円 (対前年度 △275,798千円)	12,633,573 千円 (対前年度 △275,798千円)
補 助 金 等 受 入	3,020,264 千円 (対前年度 59,226千円)	5,969,019 千円 (対前年度 253,308千円)
そ の 他	△107,824 千円 (対前年度 △43,701千円)	△1,679,241 千円 (対前年度△1,616,846千円)
差 引	329,041 千円 (対前年度 △307,244千円)	△1,423,890 千円 (対前年度△1,591,532千円)

IV 資金収支計算書

1. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と地方税、地方交付税、手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動を行う資金収支の状況が示されています。

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源である国県補助金等、地方債発行額などが計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が示されています。

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還額などの支出とその財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が示されています。

他の財務書類と異なり、資金収支計算書は現金主義に基づくものであるため、地方公共団体における現行の会計方式に近い財務書類であると言えます。

2. 資金収支計算書から見る財務分析

(1) 普通会計

普通会計においては、経常的収支額が3,747,782千円（対前年度△455,319千円）の黒字、公共資産整備収支額が313,222千円（対前年度△60,043千円）の赤字、投資・財務的収支額が3,786,259千円（対前年度205,365千円）の赤字となっており、合計で351,699千円（対前年度△309,997千円）の赤字となっているため、期末歳計現金残高が期首歳計現金残高に比べて減少していることがわかります。

(2) 地方公共団体全体

地方公共団体全体においては、経常的収支額が4,203,762千円（対前年度△650,137千円）の黒字、公共資産整備収支額が444,755千円（対前年度△131,915千円）の赤字、投資・財務的収支額が4,028,491千円（対前年度△99,569千円）の赤字となっているほか、翌年度繰上充用金6,005千円（対前年度116千円）を生じており、合計で263,479千円（対前年度△881,505千円）の赤字となっているため、期末歳計現金残高が期首歳計現金残高に比べて減少していることがわかります。

項 目	普 通 会 計	地方公共団体全体
経常的収支額	3,747,782 千円 (対前年度 △455,319千円)	4,203,762 千円 (対前年度 △650,137千円)
公共資産整備 収支額	△313,222 千円 (対前年度 △60,043千円)	△444,755 千円 (対前年度 △131,915千円)
投資・財務的 収支額	△3,786,259 千円 (対前年度 205,365千円)	△4,028,491 千円 (対前年度 △99,569千円)
翌年度繰上 充用金	—	6,005 千円 (対前年度 116千円)
差引	351,699 千円の減少 (対前年度 △309,997千円)	263,479 千円の減少 (対前年度 △881,505千円)

V 用語解説

【貸借対照表】

・資産

住民サービスを提供するために保有している財産です。

・有形固定資産

市が所有している庁舎、道路、公園、学校等の土地や建物などで、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。昭和44年度以降の決算統計（地方財政状況調査）データにより、各年度の普通建設事業費を積み上げる方法で計上しています。土地以外の有形固定資産については減価償却をしています。

・売却可能資産

公共資産のうち、基準日において行政サービスの提供には活用されていない資産のうち、売却可能であると判断した資産の売却可能価額を計上しています。

・投資及び出資金

公営企業会計への出資金、財団法人等への出資金、民間企業の株式などです。

・貸付金

公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金などです。

・基金等

特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶものです。

・流動資産

原則として1年以内に現金化される資産です。

・資金

現金及び流動性の高い基金などです。

・歳計現金

歳入総額から歳出総額を差し引いた金額です。

・未収金

市税、使用料・手数料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したものです。

・負債

将来において支払や返済の必要があるものをいい、1年以内に支払が発生するものを流動負債、1年より先に支払が発生するものを固定負債とします。

・地方債

市債残高から翌年度償還予定の元金を差し引いた金額です。市債残高について、固定負債としての「地方債」、流動負債としての「翌年度償還予定地方債」に区分するという考え方によるものです。

・引当金

将来における特定の支出に対する準備額です。

・退職手当引当金

全職員が当該年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当の支給額を計上しています。

・短期借入金（翌年度繰上充用金）

当該年度の歳入歳出差引がマイナスの場合、その絶対額を計上するものです。繰上充用は、

歳入が歳出に対して不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、当該年度の歳入に充てることです。

・ 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもの（①当該年度末までに物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われている場合、②債務保証契約または損失補償契約に基づく債務の履行を求められ、法的に支払いが確定した場合など）について、当該年度末から1年以内の支出予定額を計上しています。

・ 賞与引当金

翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当該年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われるものです。よって、12月から3月の4ヶ月に相当する金額を当年度末の負債として計上しています。

・ 純資産

住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分、資産を時価評価した際の評価差額部分です。資産から負債を差し引いた金額となります。

【行政コスト計算書】

・ 人件費

人件費の決算額から退職手当組合負担金及び前年度末の賞与引当金を差し引き、事業費支弁人件費（建設事業等に従事した職員の給与を普通建設事業費の一部として把握するもの）を加えた金額を計上しています。

・ 退職手当引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する金額を計上しています。当該年度末の退職手当引当金から前年度末の退職手当引当金を差し引き、退職手当組合負担金を加えた金額を計上しています。

・ 物件費

旅費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料などを計上しています。

・ 維持補修費

公共施設等の修繕費などを計上しています。

・ 減価償却費

貸借対照表に計上された有形固定資産の当年度償却額を計上しています。

・ 社会保障給付

保育所運営費、児童手当、生活保護費等の扶助費や保険給付費などを計上しています。

・ 補助金等

補助金、交付金、報償費、負担金（普通建設事業に計上されるもの及び他会計等への支出額を除く）などを計上しています。

・ 他会計等への支出額

特別会計等への繰出金などを計上しています。

・ 支払利息

地方債及び一時借入金の利子支払額を計上しています。

・ 経常収益

行政サービスの対価として得られた「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」等の金額を計上しています。発生主義で把握するため、当該年度の歳入決算額から未収金相当分の

増減について調整をしています。

・ 純経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスの経費から受益者負担などの収益を差し引いた金額です。市税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならないコストを表します。

【純資産変動計算書】

・ 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

・ 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の数値を、コスト支出分としてマイナス計上しています。

・ その他行政コスト充当財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入です。ただし、貸借対照表の資産の減少、負債の増加となるような項目は控除しています。

・ 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金の受入額です。

・ 期末純資産残高

当該年度末の貸借対照表における純資産残高と一致することになります。

【資金収支計算書】

・ 経常的収支

経常的な行政活動に係る資金収支を計上しています。

・ 公共資産整備収支

普通建設事業等の公共資産整備に伴う収支を計上しています。

・ 投資・財務的収支

投資及び出資金、貸付金、基金の積立、地方債の元金償還などによる支出と、その財源である貸付金元金の回収などの収入との収支を計上しています。

